

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8577

住 所 川崎市川崎区宮本町1

氏 名 川崎市上下水道局

上下水道事業管理者 大澤 太郎 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市上下水道局		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎市川崎区宮本町1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	36	水道業
主たる事業 の内容	水道水、工業用水の供給並びに汚水の収集、処理及び雨水の排除		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		32,007 k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		100 台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		27,604 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 92,796 (調)	(実) 85,788 (調)	(実) 87,138 (調)	(実) (調)	(実) 79,528 (調)
削減率		(実) 7.6 % (調) %	(実) 6.1 % (調) %	(実) % (調) %	(実) 14.3 % (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	水道施設においては、水道事業と工業用水道事業における送水量が減少したことにより温室効果ガス排出量は減少した。 下水道施設においては、反応タンク流入量が全体を通して減少したことと、契約電力会社が東京電力パワーグリッド(株)に変わり、使用電気の温室効果ガス排出係数が0.435t-CO2/kwh(基準年度0.477)に減少したことにより温室効果ガス排出量は減少した。
第2年度	水道施設においては、水道事業と工業用水道事業における送水ポンプの効率的な運転を行ったことにより温室効果ガスの排出量は減少した。 下水道施設においては、昨年度より反応タンク流入量が減少傾向にあり、メタン、一酸化二窒素起源の温室効果ガス排出量は昨年度から減少した。一方、新規施設の稼働により使用電力の増加がみられ、昨年度からエネルギー起源温室効果ガス排出量は増加したが、各施設が温室効果ガス排出量削減措置を継続しており基準年度と比べては減少した。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 120 (調)	(実) 117 (調)	(実) 110 (調)	(実) (調)	(実) 117 (調)
削減率		(実) 2.5% (調) %	(実) 8.3% (調) %	(実) % (調) %	(実) 2.5% (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	年間の走行距離は増加したが、乗用自動車ハイブリッド車に代替えたことによる燃費の向上などにより、温室効果ガス排出量が減少した。
第2年度	貨物自動車を低燃費の自動車に代替えたことによる燃費の向上や、車両の台数を減少させたことなどにより、温室効果ガス排出量が減少した。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p><水道・工業用水道> ○太陽光及び小水力発電設備で発電した電力の有効利用を継続実施 ○事務所等の室内温度管理 ○LED照明設備の導入 <下水道> ○トップランナー変圧器の導入 ○高効率な散気装置の導入 ○高効率な除砂設備の導入 ○低動力な掻寄機の採用 ○LED照明設備の導入</p>
<p>第1年度</p>	<p><水道・工業用水道> ○太陽光及び小水力発電設備で発電した電力の有効利用を継続実施 ○事務所等の室内温度管理 ○LED照明設備の導入 <下水道事業> ○太陽光及び小水力発電設備で発電した電力の有効利用を継続実施 ○低動力な掻寄機の導入。 ○LED照明設備の導入。</p>
<p>第2年度</p>	<p><水道・工業用水道> ○太陽光及び小水力発電設備で発電した電力の有効利用を継続実施。 ○事務所等の室内温度管理。 ○LED照明設備の導入。 ○トップランナー変圧器の導入。(追加実施) ○高効率なポンプの導入。(追加実施) ○送水ポンプの効率的な運転実施。(追加実施) <下水道事業> ○太陽光及び小水力発電設備で発電した電力の有効利用を継続実施 ○低動力な掻寄機の導入 ○LED照明設備の導入</p>
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	末吉配水池及び入江崎水処理センターに太陽光発電設備をPPAモデルで実施することを検討。入江崎水処理センターに全量自家消費する太陽光発電設備をPPAモデルで実施するため、事業者を募集。2025年度導入予定。
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	○	下水汚泥焼却での廃熱を利用した発電設備を入江崎総合スラッジセンターに2027年度設置予定。工事施工中。
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	規模：約1100kW 導入場所：長沢浄水場	2015年度
小水力発電	規模：約14kW 導入場所：入江崎水処理センター	2011年度
太陽光発電	規模：約90KW 導入場所：入江崎水処理センター	2019年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	川崎市上下水道局環境計画に基づく取組の実施
第1年度	川崎市上下水道局環境計画に基づく取組の実施
第2年度	川崎市上下水道局環境計画に基づく取組の実施
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	62,584 t-CO ₂	57,557 t-CO ₂	59,534 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	32,609 KL	32,762 KL	32,007 KL	KL
事業所の数	172	180	178	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
生田浄水場	川崎市多摩区生田1-1-1	4,557	4,405	2,834	
入江崎水処理センター	川崎区塩浜3-17-1	10,695	9,218	10,547	
加瀬水処理センター	幸区南加瀬4-40-22	6,046	5,466	5,740	
等々力水処理センター	中原区宮内3-22-1	12,447	11,816	13,520	
入江崎総合スラッジセンター	川崎区塩浜3-24-12	11,578	10,086	10,716	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
長沢浄水場	川崎市多摩区三田5-1-1	1,953	2,021	1,813	
水運用センター	川崎市宮前区土橋3-1-1	1,615	1,634	1,525	
潮見台配水所	川崎市宮前区潮見台4-1	1,343	1,252	1,402	
平間配水所	川崎市中原区上平間1668	1,124	1,173	1,111	
麻生水処理センター	麻生区上麻生6-15-1	2,839	2,595	2,929	

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	120 t-CO ₂	117 t-CO ₂	110 t-CO ₂	t-CO ₂
車両の台数	105 台	102 台	100 台	台

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	2 台	2 台	2 台	台
小型貨物自動車	53 台	50 台	49 台	台
大型バス	台	台	台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	24 台	25 台	25 台	台
特種自動車	26 台	25 台	24 台	台

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	の比率
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	19 台	25 台	26 台	台	26.0 %
	燃料電池自動車	台	台	台	台	- %
	天然ガス自動車	台	台	台	台	- %
	その他	台	台	台	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車 (上記を除く)	35 台	28 台	18 台	台	18.0 %
	ディーゼル自動車 (上記を除く)	29 台	29 台	43 台	台	43.0 %
	LPGガス車	台	台	台	台	- %
	その他(上記を除く)	台	台	台	台	- %
上記以外		22 台	20 台	13 台	台	13.0 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。

8 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	温室効果ガスの量（t-CO ₂ ）				目標排出量 （t-CO ₂ ）
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
①非エネルギー起源CO ₂ （②除く）					
②廃棄物の原燃料使用に伴う 非エネルギー起源 CO ₂					
③CH ₄	4,680	4,625	4,576		4,732
④N ₂ O	25,532	29,200	23,028		30,199
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					